

組織目標管理シート

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画における政策指標	地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数(全体・うち区役所が進めた取組数)	作成日	R6.4.1
組織名(部)	東区	組織名 (準部・課・機関名)	地域課		評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標		主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	ものづくりをはじめとする多様な産業の魅力を活用して観光や教育に結び付けていく「産業観光」の進展に向けて、民間事業者をはじめ多様な主体と連携しながら取り組みます。	行財3-2-③	地域団体、民間事業者、学校など連携した主体数	25者	30者	産業のまち「オープンファクトリー」	民間事業者のほか、学生団体、新潟県立大学、新潟大学、金融機関、東区役所の産学官金連携による実行委員会を立ち上げ「東区オープンファクトリー」を開催します。	○	民間事業者21社のほか、学生団体、新潟県立大学、新潟大学、協同組合新潟木工センター、(株)第四越銀行と産学官金連携のもとオープンファクトリーを開催するとともに、県立北高等学校、東新潟特別支援学校、テクノスクール、動く市政教室とも連携しながら、学生や市民を対象とした見学ツアーを実施しました。	産業のまち東区「オープンファクトリー」を通じた取り組みを継続することで、より多くの主体との協働を進めます。
2	歴史や文化を通じた地域への愛着や誇りを育むため、子どもや若い世代に向けた取り組みや情報発信を行います。		まち歩きなどの実施(回)	・まち歩き3回 ・講演会1回	・まち歩き3回 ・講演会1回	産業E産探求プロジェクト	東区で産業が発展してきた歴史や産業E(遺)産について学ぶ講演会やまち歩きを実施するとともに、大学生などによる魅力発信に取り組みます。	○	産業遺産に関するまち歩き(2回)、中地区公民館と連携したまち歩き(1回)を実施したほか、外部講師を招聘した東区の産業発展史に関する講演会を開催しました。	東区オープンファクトリーと連携しながら取り組みを継続することで、地域への愛着醸成や東区の魅力発信につなげます。
3	東区バスの安定的な運行と運行情報等の分かりやすい情報発信に努めるとともに、デジタル技術の活用などを通じて利便性の向上を図ります。		区バス年間利用者数(人)	・河渡ルート(52,000人) ・松崎ルート(50,000人)	・河渡ルート(59,084人) ・松崎ルート(47,088人)	区バスの運行	区民の移動手段等を確保するため区バスを運行します。	△	河渡ルートについては目標を達成しましたが、松崎ルートについては目標に達しませんでした。車内アナウンスが聞き取りづらいとの指摘が予てよりあり、アナウンスの更新を図ることで利便性の向上を図りました。	人口減少等により、運行事業者の人材不足が懸念されます。そのような中であっても「東区生活交通改善プラン」を踏まえながら、利用者の利便性の向上に取り組みます。
4	地域コミュニティ協議会が主体となって行う事業や施設運営のほか、地域課題への対応力のスキルアップや組織体制の強化を支援します。		コミュニティ協議会への訪問相談実施(回)	12回	12回	コミュニティ協議会への訪問回数	補助金の事務取扱いを中心とした個別訪問による指導を実施し、コミュニティ協議会の活動が円滑に進められるよう支援します。	○	東区全コミュニティ協議会に対し、補助金の事務取扱いを中心とした個別訪問による指導を実施し、コミュニティ協議会の活動が円滑に進められるよう支援しました。	訪問相談を継続的に実施し、コミュニティ協議会の活動が円滑に進められるよう支援します。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合 ・地域活動に参加した経験のある市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	東区	組織名 (準部・課・機関名)	区民生活課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切に信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	一人当たりの研修受講回数	4回以上	6.4回	各種研修の受講 内部研修の開催	市民対応の質を向上させるため、接遇や業務に関する知識の習得機会を確保します。積極的な研修受講と内部研修の開催に取り組みます。	○	目標を超える積極的な研修受講により、接遇や業務に関する知識を習得することができ、市民対応の質向上に繋がりました。	職員研修を通じて、接遇や業務に関する知識を習得し、市民対応の質向上に努めます。
2	区民に寄り添った誠実かつ正確な対応はもちろんのこと、社会情勢の変化や多様化する住民ニーズに対し、適切なサービスを着実に提供します。		窓口アンケート平均点	4点以上80%以上	86.7%	窓口アンケートの実施	窓口アンケートの実施により、市民ニーズを把握し業務の改善を図ります。アンケートは5点満点で、平均点4点以上の回答を8割以上を目標とします。	○	窓口アンケートを9月中旬に行い、アンケート回答をいただいた区民86.7%から合格点(5点満点の4点)の評価をいただきました。	市民ニーズの把握と業務改善の取組の成果を図るため、窓口アンケートを実施します。
3	市民サービス向上のため、業務の改善を推進します。	行財1-2-①	改善実施件数	10件	23件	業務改善の実施	係横断的なメンバーによる改善検討チーム活動により、各係・グループ2件以上の業務改善を実施し、窓口サービスの向上や事務の効率化を図ります。	○	課内に業務改善検討チームを設置し、合計23件の改善を行い、窓口サービスの向上と業務の効率化を図りました。	市民サービス向上、業務効率化のため、改善を積極的に進めます。
4	生活環境の保全を図り、区民が気持ちよく快適に暮らせる環境づくりを推進します。		東区クリーン大作戦の清掃実施場所数	110箇所	118箇所	東区クリーン大作戦	コミュニティ協議会単位で実施する東区クリーン大作戦に対し、ごみ袋の配布とごみの回収を支援します。 (区ビジョンまちづくり計画第1次実施計画目標値:110箇所)	○	東区クリーン大作戦、ボランティア清掃ともに、多くの区民から参加をいただき目標を達成することができました。	地域が取り組む環境保全活動を支援し、「クリーン東区」のイメージ定着を図ります。
			ボランティア清掃の参加人数	23,000人	27,740人	ボランティア清掃への支援	各自治会・町内会が実施するボランティア清掃に対し、ごみ袋の配布とごみの回収を支援します。 (区ビジョンまちづくり計画第1次実施計画目標値:23,000人)			

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)	作成日	R6.4.1
組織名(部)	東区役所	組織名 (準部・課・機関名)	健康福祉課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	民生委員・児童委員や地域コミュニティ協議会、社会福祉協議会などの関係機関との連携を一層強化し、住民の福祉ニーズに即した支援を推進します。(IV-2-(1))		高齢者対象世帯への訪問調査の実施	対象全世帯への訪問	対象全世帯への訪問	高齢者見守り訪問	75歳以上の独居や高齢者のみ世帯について、民生委員による一次訪問を実施。地域包括支援センター等が二次訪問を行い、必要なサービスにつなげます。	○	8,908人に対し1次調査を実施し、2次調査対象48人を抽出しました。2次調査により、10人を介護保険や見守り等の必要なサービスにつなげました。	民生委員・児童委員や地域包括支援センター等の関係機関と連携し、継続して見守りを行っていきます。
2	高齢者の介護予防、認知症予防、フレイルチェックなどに取り組むとともに、「地域の茶の間」など地域住民同士の支え合いのしくみづくりを支援します。(IV-2-(2))	政策7-1-①	コミュニティ協議会との協働による健康づくり介護予防講座の実施	5回	7回	介護予防(フレイル予防)講座	健康寿命延伸を目的に、コミュニティ協議会との協働による健康づくり及び介護予防(フレイル予防)に取り組みます。	○	大形コミ協は9~11月に3回(参加者延38人)、東中野山コミ協は9~10月に2回(延55人)実施しました。また自主活動につながるよう、江南コミ協は1回(参加者37人)南中野山コミ協1回(参加者44人)支援。合計7回取り組みました。	介護予防講座実施希望のコミ協に対して、R6年度で実施完了。今後、希望する団体には、講師紹介など後方支援していきます。
3	「い〜てらす」、「こども創作活動館」、「わいわいひろば」などの子育て支援施設の運営を通じ、子どもがいそいそと活動できる場、保護者の相談や交流の場として、安心して子育てができる環境を提供します。(II-1-(1))		3つの主要子育て支援施設の利用者数	20万人	202,519人	東区2km子育てトライアングル魅力発信	「い〜てらす」、「こども創作活動館」、「わいわいひろば」の連携を強化し、トータル的な企画・運営・事業展開を図り、子育て支援施設の情報発信や地域資源の活用、交流・定住人口の拡大に繋がります。	○	子育て支援施設の運営とともに講座等の実施や情報誌(ままっぶ)の発行を行いました。また、東区2kmこどもまつりや子育て3施設を巡るスタンプラリーを開催し子育て支援施設の周知を行いました。	事業を通して子育て3施設が連携し、東区の強みである子育て支援施設の情報・魅力発信に努めます。
4	栄養・運動・休養などの健康づくりに関する教室や講習会等を通じた意識啓発と実践の機会の提供に努めます。(IV-2-(2))		中学校等における思春期健康教育の実施	16回	19回	思春期の心と体の健康教育	中学校、高校、特別支援学校で助産師等の専門職による性教育や相手を思いやる気持ち、命の大切さを学ぶ思春期健康教育を行います。	○	中学校8校13回・高校2校4回・特別支援学校2校2回(計12校19回※その他小学校1校1回)健康教育を実施し、アンケート結果より教育のねらいに沿った組みが実施できました。	今年度は新たに、新潟よつば学園にて実施ができました。今後も学校との意思疎通を図り、児童虐待の未然防止に向け、区内中学校・高校・特別支援学校において市助産師会との連携のもと取り組みを継続します。
5	継続的に業務改善を実施し、事業のあり方、やり方の見直しなど、内部事務の効率化を進めます。	行財1-2-①	各係・各グループで業務改善の実施	15件	19件	効果的・効率的な業務改善	効果的・効率的に市民サービスを提供できるよう業務や窓口改善に取り組みます。	○	効果的、効率的な業務・窓口改善に取り組み、市民サービスの向上、事務ミス防止対策に取り組みました。	継続的に取り組み、市民サービスの向上及び職員の働きやすい環境整備に努めます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・新潟市は子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思ふ高齢者の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	東区役所	組織名 (準部・課・機関名)	石山地域保健福祉センター	評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	母子保健事業並びに家庭教育学級等を通じて、子育て家庭の不安感、孤立感解消のための支援を行います。(Ⅱ-1-(1))	政策4-1-③	特定妊婦支援検討会開催数	12	12	特定妊婦支援検討会	支援者や相談相手の不足する妊婦を支援するため、特定妊婦支援検討会を実施します。妊娠期からの関係づくりを行い、産後のサポート体制を構築します。	○	児童虐待予防の観点で、支援方針の検討会を12回開催しました。妊娠期から妊婦との相談関係を築き、切れ目のない支援を行いました。(特定妊婦 石山地区実37人)	様々な困難を抱える妊産婦に対してのアセスメントと関係づくりを行い、相談しやすい体制を整え、児童虐待防止と育児支援を行います。
2	高齢者の介護予防、認知症予防、フレイルチェックなどに取り組むとともに、「地域の茶の間」など地域住民同士の支え合いのしくみづくりを支援します。(Ⅳ-2-(2))	政策7-1-①	コミュニティ協議会との協働数	2	4	コミ協との協働による介護予防(フレイル予防)講座	コミュニティ協議会との協働による介護予防(フレイル予防)講座を実施します。予防講座1コミ協、フォローアップ1コミ協	○	東中野山コミ協で9~10月に2回実施し、延べ55人参加。フォローアップ講座を江南コミ協で1回(37人)、南中野山コミ協で1回(44人)実施しました。	高齢者の健康づくり、介護予防、フレイル予防をコミ協と連携し取り組んでいきます。
3	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	ケース支援強化検討会実施回数	2	2	ケース支援強化検討会	多問題を抱え、関係機関と連携して支援しているケースについて、アドバイザー等を招き、ケース支援強化のための検討会を実施します。	○	外部のアドバイザーを入れてたケース支援強化検討会を2回(成人・母子)実施し、多角的な視点で検討し、支援者のスキルアップにつながりました。	多問題を抱え複数の機関で支援しているケースについて、よりよい支援はないか今後も外部アドバイザーを招いたケース支援強化検討会を実施していきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	東区役所	組織名 (準部・課・機関名)	保護課	評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	求職指導中の生活保護受給者に対し「就労支援プログラム」への参加を促進します。	政策7-3-①	「就労支援プログラム」への参加率(%)	31.5% (140人)	31.9% (142人)	・就労支援事業 ・ワークボートの利用促進	・就労支援員、ケースワーカー、ワークポートがより密接に情報共有・連携して相談・指導することにより、プログラム参加率の達成を目指します。 ※保護課・ハローワーク共通設定の参加勧奨目標人数140人/求職指導中の推定保護受給者数445人	○	・毎月開催している会議などで、ワークポートナビゲーター・就労支援員・ケースワーカーの情報共有・連携が円滑に行われていることにより、目標を達成することができました。	・今後も引き続き、連携して取り組むことで支援に繋がっていきます。
2	生活保護や低所得の世帯における貧困の連鎖を阻止するために「新潟市東区子どもの学習・生活支援事業」を実施します。		生活保護受給世帯のうち子ども学習会への参加率(%)	25%	14%	・子ども学習会の実施	・新潟県立大学、社会福祉協議会、学習支援員及び事業担当ケースワーカーとの連携強化と事業周知に努め、子どもの学習の機会を確保します。 ※令和6年4月1日時点の生活保護受給世帯対象者数57人	×	・ケースワーカーと学習支援員が情報共有し、対象者や保護者が来所した際やケースワーカーの家庭訪問の際に参加勧奨を行いました。参加意欲の向上が思うように図れず目標に達しませんでした。	・新規参加者は若干増加しており、今後も参加勧奨を図っていきます。
			非課税世帯等を含む子ども学習会への新規参加者数(人)	20人	18人					
3	生活保護受給者に対し健康診断の受診を勧奨し、診断結果に即したフォローアップを図ります。		40歳以上74歳の生活保護受給者の健康診断受診率(%)	13%	14.2% (1月末実績数からの見込み)	・健康管理支援事業の実施(厚労省主導)	・ケースワーカーは健康管理支援員と連携し、40歳以上74歳の生活保護受給者の特定健診の受診勧奨に努めます。 ※令和6年4月1日時点の対象者数1,504人	○	40歳以上74歳の保護受給者1,504人中199人(13.2%)が健康診断を受診しました。※4~1月の受診者実数199人、2~3月の受診者推計14人の積算による。	健康管理支援員による面接やケースワーカーとの同行訪問により、勧奨を積極的に行います。
4	新規申請者の要否等の決定時期を早めることにより、生活保護利用者の生活保障を推進します。		14日以内に決定した新規申請者の月平均割合(%) ※保護却下・申請取下げ分を除く	80%	94%	・適正な保護業務のための調査の実施 ・保護申請受理後の業務進行管理	・生活保護新規申請者については、世帯が抱える個別の事情に寄り添いつつ、迅速な保護決定により制度利用者の生活を保障します。	○	令和6年4月1日から令和7年3月31日までに開始決定した件数:234件 うち14日以内に決定した件数:220件	引き続き速やかに開始決定ができるように、慎重かつ迅速な調査に努めます。
5	生活困窮者や生活保護受給者の自立支援におけるケースワーク業務等の専門的能力の向上を目指します。	行財1-4-①	各種研修への参加回数	延べ参加回数 35回	延べ参加回数 102回	・研修の実施・参加	・課内研修を実施するほか、他の関係業務の研修会に積極的に参加を促し、職員専門的能力の向上に取り組みます。	○	保護課職員40名が各種研修に参加し、能力の向上に努めました。	職員が積極的に研修に参加することで、専門的知識及び能力の向上につながっています。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	東区役所	組織名 (準部・課・機関名)	建設課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	要望・苦情等に対する2週間以内の対応率	100%	99.5%	要望・苦情等への対応	道路や公園などに関する市民からの要望・苦情等に対して、現地を確認・調査し、2週間以内に対応方策や対応時期等を回答します。(中間報告を含む)	○	電話や来庁による問合せや苦情665件、要望書90件、区長・市長への手紙10件、合計765件の要望・苦情に対して、要望書4件を除いて2週間以内に対応し、おおむね目標を達成しました。	引き続き、問合せや要望・苦情等に対して、2週間以内に対応するよう努めます。
2	工事現場での重大事故を防止します。		工事現場における重大な現場改善命令の数	0件	0件	安全パトロールの実施	当課発注工事及び占用工事の現場内における施工管理や安全管理が徹底されているかどうか、定期的に巡回して複数の職員の視点から点検します。	○	年2回(8月、12月)、当課発注工事及び占用工事について工事現場の安全点検を実施し、重大事故防止に努めました。改善命令はゼロ件であり、目標を達成しました。	引き続き、日々の現場確認や安全パトロールなどを実施することによって、工事現場での重大事故を防止します。
3	良好な住環境の創出につなげていくため、市民の憩いの場やレクリエーションの場となる公園整備を推進するとともに、より多くの市民から利用されるよう、社会情勢やニーズの変化に対応したリニューアルを推進します。	政策14-4-②	リニューアル工事の施工	1個所	1個所	都市公園ストック再編事業	人口減少や少子高齢化の進行などの社会情勢の変化に対応し、地域のニーズを踏まえながら、子育て支援や高齢者支援に資する都市公園へのリニューアルを行います。	○	令和5年度に着手した新栗の木緑地のリニューアル事業に継続して取組み、遊具を設置したほか一部の区間に照明灯やフェンスを設置するなど整備を進めました。	引き続き、地域へ情報提供しながら、新栗の木緑地のリニューアル事業を進めていきます。
4	快適な生活環境を実現に向け、早期に事業効果を発現させるため、上半期での発注率を高めます。		上半期発注率	80%以上 (件数ベース)	88.8%	工事の早期発注	定期的に発注状況を確認・共有しながら、上半期発注率目標を達成します。	○	定期的に、発注状況の進捗管理を行い、上半期の発注率は88.8%(119件/134件)であり目標を達成しました。	引き続き、事業効果を早期に発現させるため、早期の工事発注に努めていきます。
5	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組みます。	行財1-4-①	課内研修のアンケートの知識習得度	4.0以上 (5段階評価)	4.85	課内研修の実施	建設課の業務について専門知識を深め、さらに行政事務の基礎知識や他課業務についても幅広く知識を習得し、職員の知識と対応能力を高めます。	○	建設課及び他課の業務や、現場視察、工事監査などに関する全5回の勉強会を開催し、知識習得度の平均が4.85となり、目標を達成しました。	引き続き、課内勉強会を継続して開催していくことにより、職員の知識習得や業務対応能力の向上を図っていきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・日頃から災害に対する備えをしている市民の割合 ・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	東区役所	組織名 (準部・課・機関名)	総務課	評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	地域と連携しながら区民のさらなる防災意識の向上を図ります。	政策13-1-①	防災出前講座の実施回数	25回	38回	防災出前講座(地域の防災力向上事業)	災害に関する正しい知識を周知し、地域の防災力向上を図るため、自治・町内会や自主防災組織などを対象に、防災出前講座を実施します。	○	能登半島地震の発生を受け災害に対する意識が高まり、防災出前講座の実施件数が増加した。災害に関する知識を、多くの方へ周知啓発することができた。	今後も継続して講座を実施することにより、防災意識の啓発を図る。
2	災害に備え、津波からの避難行動を分かりやすく周知します。	政策13-1-①	リーフレットの作成	年度内に全世帯に配布	年度内に全世帯に配布	8区防災アクション2024(東区)	津波浸水想定や到達時間を表示したハザードマップや、災害時の避難行動等を掲載したリーフレットを作成し、全世帯に配布することで、防災意識の啓発を図ります。	○	東区版津波ハザードマップを6万5千部作成し(A2判)、R7年1月に全世帯に配布し、発災時の正しい避難行動の周知啓発を行った。	ハザードマップの見方や日頃から取り組むことのできる防災対策などの啓発を引き続き実施し、正しい避難行動の周知を図る。
3	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど窓口サービスの一層の向上に努めます。	行財1-1-①	区独自の職員研修の実施回数	5回	5回	窓口サービスの向上を目的とした区独自研修の実施	異動者研修、メンタルヘルス研修、救命講習、接遇研修等を実施します。	○	予定どおり区独自の職員研修を実施することができた。	窓口対応等におけるサービスの向上のため、引き続き実施していく。
4	東区役所での「にぎわい」の創出を促進します。		南口エントランスホールの活用日数(有償貸付のみ。市事業紹介パネル展示を除く)	140日	110日	南口エントランスホール活用事業	希望する地域住民や団体等に貸付を行い、庁舎のにぎわいづくりを推進します。	×	昨年度と比較し活用日数は増加したものの目標には及ばず、約8割の結果となった。	庁舎のにぎわいづくりのため、引き続き実施していく。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	東区役所	組織名 (準部・課・機関名)	石山出張所			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	石山出張所グループ研修(人) 東区新規・転入職員研修(人)	現状値維持(令和5年度:16人)	16人	職員の能力開発、キャリア育成	人材育成基本方針に基づき、職員に必要とされる基本的な資質・能力の育成や階層別研修のほか、専門能力の向上及び、自己開発に向けた支援を行います。	○	全ての職員が一義的に窓口対応ができるよう、10月に各グループの担当業務ごと、互いに研修を実施し、窓口対応の能力向上に努めました。	4月期の人事異動で職員の出入もあり、次年度も所内グループ間研修をはじめとした積極的な研修参加を促し、今後も人材育成や個々の能力向上の支援を行います。
2	正確・迅速・親切・丁寧な窓口対応に努め、市民満足度を向上させます。		窓口アンケート平均点	4点以上を80%以上	アンケート4点以上の割合 94.82%	窓口アンケートの実施	新潟市民サービス向上システム(NCSIS)(令和元年度終了)のアンケートと同一項目による窓口アンケートを実施し、窓口業務の改善につなげます。	○	対象者は昨年度と同様80名とし、12月に窓口アンケートを実施しました。アンケート結果は4点以上の割合が94.82%と目標値を達成しました。	今年度の窓口アンケート結果は、目標値を大きく上回ることができました。来年度も高い評価を得られるよう、定期的な自己点検(年3回実施)で改善を行います。
3	事務の正確さ・効率化を図り、また市民に使いやすい施設の改善を推進します。		職員提案及び改善数(件)	職員全員から1件以上(令和5年度:26件)	職員提案及び改善数:27件	業務効率の向上につながる職場環境の実現	職員全員から改善提案を募集し、実施します。	○	職員提案により27件の改善提案がありました。カテゴリ別には「業務効率化」が19件、「サービス向上」が6件などがあり、日頃の対応で気づいたことや利用者からの意見に対して改善を行いました。	今後も事務効率につながる改善提案をできるだけ多く行っていきます。また、個々では改善しがたい事項には、他所属との調整など所属全体で対応します。